



平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月29日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL <http://www.technoalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 前田 資之 (TEL) 03-5745-9722
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	1,909	64.2	104	—	109	—	67	—
29年11月期第2四半期	1,162	△11.8	△65	—	△62	—	△49	—

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 62百万円 (—%) 29年11月期第2四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	38.42	—
29年11月期第2四半期	△27.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、29年11月期第2四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、30年11月期第2四半期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第2四半期	1,967	1,210	61.5	685.25
29年11月期	1,719	1,191	69.3	674.76

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 1,210百万円 29年11月期 1,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

平成30年11月期通期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年11月期2Q	2,316,000株	29年11月期	2,316,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年11月期2Q	550,110株	29年11月期	550,110株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年11月期2Q	1,765,890株	29年11月期2Q	1,765,890株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
(1) 仕入、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、既存事業の強化と共に、主力商品であるパワー半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発・販売強化、各事業における新商品・ビジネスの開拓およびグループ各社の連携による営業体制の強化などに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、エレクトロニクス事業およびS I 事業において、受注が堅調であり、売上・利益ともに好調に推移いたしました。マリン・環境機器事業においては、前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに売上げました。サイエンス事業においては、業績向上のための施策を進めておりますが、特に利益面において低調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,909,078千円（前年同四半期比64.2%増）、営業利益は104,034千円（前年同四半期は、65,618千円の営業損失）、経常利益は109,063千円（前年同四半期は62,431千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,851千円（前年同四半期は49,142千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① エレクトロニクス事業

当事業におきましては、パワー半導体製造装置関連の受注・売上が堅調であり、売上高は1,322,223千円（前年同四半期比68.2%増）、営業利益は137,465千円（前年同四半期比502.8%増）となりました。

② マリン・環境機器事業

当事業におきましては、前連結会計年度までに受注した船用機器を予定通りに売上げ、売上高は113,034千円（前年同四半期比6.9%増）、営業損失は2,062千円（前年同四半期は、4,847千円の営業利益）となりました。

③ S I 事業

当事業におきましては、計測システム受託開発が好調であり、売上高は416,846千円（前年同四半期比91.5%増）、営業利益は37,973千円（前年同四半期は、16,434千円の営業損失）となりました。

④ サイエンス事業

当事業におきましては、中古機器販売などの強化を進めておりますが、特に利益の面で苦戦しており、売上高は56,974千円（前年同四半期比7.1%増）、営業損失は9,817千円（前年同四半期は、5,839千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,967,050千円(前連結会計年度末比247,868千円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加110,075千円、電子記録債権の増加91,317千円、受取手形の増加15,290千円および商品の増加64,043千円などによる流動資産の増加254,132千円の一方で、投資その他の資産の減少11,488千円などによる固定資産の減少6,264千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,210,093千円(前連結会計年度末比18,525千円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金の増加23,704千円の一方で、その他有価証券評価差額金の減少6,555千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は61.5%(前連結会計年度末比7.8ポイント減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、368,317千円(前年同四半期末比156,255千円の増加)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは121,680千円の収入(前年同四半期は、296,260千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益109,405千円、たな卸資産の増加53,791千円、仕入債務の増加93,708千円、退職給付に係る負債の増加2,256千円、未払金の増加7,572千円、未払消費税等の増加7,993千円および法人税等の支払18,186千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは16,228千円の支出(前年同四半期比15,125千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による15,166千円の支出および無形固定資産の取得による2,682千円の支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは4,846千円の収入(前年同四半期比150,631千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加50,000千円の一方で、リース債務の返済による1,135千円の支出および配当金の支払額44,017千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な通期の業績予想の算定が困難なため開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,784	367,860
受取手形	45,800	61,091
電子記録債権	28,910	120,227
売掛金	532,407	509,971
商品	200,347	264,391
仕掛品	45,622	35,341
繰延税金資産	14,974	16,725
その他	54,840	59,229
貸倒引当金	△333	△350
流動資産合計	1,180,353	1,434,486
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	178,765	184,324
無形固定資産		
その他	15,970	15,635
無形固定資産合計	15,970	15,635
投資その他の資産		
投資有価証券	242,300	229,116
繰延税金資産	29,383	32,092
その他	72,409	71,394
投資その他の資産合計	344,092	332,603
固定資産合計	538,828	532,563
資産合計	1,719,182	1,967,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,860	333,342
短期借入金	50,000	100,000
リース債務	2,277	2,297
未払法人税等	19,990	43,872
賞与引当金	—	15,000
受注損失引当金	—	612
その他	105,707	121,034
流動負債合計	396,835	616,160
固定負債		
リース債務	8,063	6,909
退職給付に係る負債	45,630	47,886
役員退職慰労引当金	73,203	80,238
繰延税金負債	—	1,948
資産除去債務	3,325	3,330
その他	556	484
固定負債合計	130,779	140,797
負債合計	527,614	756,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,625,828	1,649,532
自己株式	△657,326	△657,326
株主資本合計	1,190,358	1,214,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,349	△4,206
繰延ヘッジ損益	△1,140	236
その他の包括利益累計額合計	1,209	△3,969
純資産合計	1,191,567	1,210,093
負債純資産合計	1,719,182	1,967,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,162,834	1,909,078
売上原価	871,822	1,399,738
売上総利益	291,012	509,340
販売費及び一般管理費	356,630	405,305
営業利益又は営業損失(△)	△65,618	104,034
営業外収益		
受取利息	3,261	3,156
受取配当金	3,087	2,960
保険返戻金	244	—
助成金収入	—	1,223
その他	278	390
営業外収益合計	6,871	7,730
営業外費用		
支払利息	611	396
為替差損	2,937	2,177
支払手数料	50	54
その他	84	74
営業外費用合計	3,684	2,702
経常利益又は経常損失(△)	△62,431	109,063
特別利益		
固定資産売却益	—	449
特別利益合計	—	449
特別損失		
固定資産除却損	—	107
特別損失合計	—	107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,431	109,405
法人税、住民税及び事業税	1,568	41,785
法人税等調整額	△14,857	△231
法人税等合計	△13,289	41,553
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,142	67,851
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,142	67,851

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,142	67,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	△6,555
繰延ヘッジ損益	△3,772	1,376
その他の包括利益合計	△3,038	△5,178
四半期包括利益	△52,181	62,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,181	62,673
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,431	109,405
減価償却費	17,774	18,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△220	17
受取利息及び受取配当金	△6,348	△6,117
支払利息	611	471
為替差損益(△は益)	1,618	3,675
売上債権の増減額(△は増加)	41,370	△75,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125,870	△53,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,778	93,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,400	15,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	612
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,482	7,035
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,504	2,256
固定資産除却損	—	107
保険返戻金	△244	—
未払金の増減額(△は減少)	△3,148	7,572
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,566	7,993
未収消費税等の増減額(△は増加)	△13,360	—
その他	△29,346	3,034
小計	△258,563	134,319
利息及び配当金の受取額	6,348	6,019
利息の支払額	△657	△471
法人税等の支払額	△43,388	△18,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,260	121,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,474	△15,166
有形固定資産の売却による収入	4,272	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,682
投資有価証券の売却及び償還による収入	225	—
貸付けによる支出	△1,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,129
貸付金の回収による収入	731	3,378
保険積立金の積立による支出	△383	△628
保険積立金の解約による収入	1,026	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102	△16,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	50,000
配当金の支払額	△43,953	△44,017
リース債務の返済による支出	△568	△1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,478	4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,841	110,277
現金及び現金同等物の期首残高	353,903	258,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	212,061	368,317

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	786,277	105,704	217,656	53,195	1,162,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,016	—	5,016
計	786,277	105,704	222,673	53,195	1,167,850
セグメント利益又は損失(△)	22,806	4,847	△16,434	△5,839	5,379

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,379
全社費用(注)	△70,997
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△65,618

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,322,223	113,034	416,846	56,974	1,909,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	—	1,757	—	1,794
計	1,322,260	113,034	418,604	56,974	1,910,873
セグメント利益又は損失(△)	137,465	△2,062	37,973	△9,817	163,558

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,558
全社費用(注)	△59,524
四半期連結損益計算書の営業利益	104,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス事業	976,797	+45.1
マリン・環境機器事業	93,411	+16.2
S I 事業	—	—
サイエンス事業	40,326	+17.0
合計	1,110,536	+40.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス事業	1,450,385	+33.8	630,924	△5.4
マリン・環境機器事業	70,947	△35.6	531,082	+45.1
S I 事業	371,399	+45.7	222,090	+67.1
サイエンス事業	59,991	+1.9	14,471	+8.0
合計	1,952,724	+29.5	1,398,569	+18.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス事業	1,322,223	+68.2
マリン・環境機器事業	113,034	+6.9
S I 事業	416,846	+91.5
サイエンス事業	56,974	+7.1
合計	1,909,078	+64.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。